

平成24年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	地域津波避難計画策定事業			整理番号	-
				担当課係	防災監理課
事業予算費目	款	9	消防費	記入者職・氏名	
	項	1	消防費	内線等	
	目	4	防災対策費	事業区分	臨時事業
	大事業	12	地域津波避難計画策定事業	事業期間	期間限定複数年度 平成24年～27年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	徳島県地域防災計画・小松島市地域防災計画				

事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

津波から命を守るため、各地域が自主的に津波避難計画を策定することに対する補助事業である。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順） 津波から避難するため、各地域が自主的に津波避難路・避難計画を策定し、緊急一時避難場所と経路を再確認し、津波から市民の命を守る一助とするとともに防災に対する意識啓発と地域防災力の向上を図る。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか） 津波から避難するため、各地域が自主的に津波避難計画を策定することにより、緊急一時避難場所と経路を再確認し、津波から市民の命を守る一助とするとともに防災に対する意識啓発と地域防災力の向上を図る。

総合計画との整合性

事業目的が総合計画上の施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> いる          <input type="checkbox"/> いない	総合計画上の位置付け		重点目標		基本目標	
			大項目	1. 「安全」のまちづくり			
			中項目	災害被害の減少			
			小項目	2. 火災その他の災害による被害の減少			

（理由）

避難場所へ到達する経路を確認し、市民に避難場所を周知するとともに、発災時にはあわてずに避難場所に向かうことが出来るため、津波などの災害から市民の命をまず守る、減災を実現するのに効果的であり、総合計画の施策に合致する。

他の自治体の類似する政策との比較検討

他の自治体においては津波避難場所や避難ビルを表示したり避難経路を示したりする標識が増えてきているが、本市において詳細な避難経路については、未策定地域が多い。

市民参加の実施の有無とその内容 (  ・ 無 ) を入力してください。

<b>事業の対象</b>	対象(誰、何を対象にしているのか) 市民
<b>事業の意図</b>	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか) 避難場所の周知につながり、また発災時においては、避難場所が容易にわかることであわせて避難行動をおこなうことができ、津波から市民の命を守る一助とすることが出来る。平成20年度末に、津波避難困難地域14地区の津波避難計画がなされているが、修正できていないため策定を図る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか) 津波の緊急一時避難場所の整備及び避難誘導路の明示・避難場所への経路を示して欲しいといった意見が市民・自主防災会から多数あった。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか) 東日本大震災以降、津波からいかに避難するかということが求められ、ますます重要な課題となっている。

事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	24年度	25年度	26年度	27年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	800	200	200	200		
		地 方 債						
		その他(利用者負担等)						
		一 般 財 源	1,600	400	400	400	400	
	A 直接事業費(千円)	2,400	600	600	600	600	0	
	人件費	正 規 職 員 数	2 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人
		職 員 人 件 費	11,566	2,892	2,892	2,892	2,892	
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等						
	B 人件費計(千円) +	11,566	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	0
A + B	13,966	3,492	3,492	3,492	3,492	3,492	0	

有効性について	この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> a ない	理由	より迅速でスムーズな災害時における避難を行うためには、地域独自による避難計画を策定することが効果的である。
	類似事業との整理統合はできないか?	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> a できる	理由	類似する事業がない。
	成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> a ある	理由	今後見直す津波ハザードマップと連携させることで、成果がさらに向上すると思われる。

改善・効率化・見直しの方向性 上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	津波ハザードマップが見直され、避難経路の見直しが進めば、連携してより充実したものになると考える。
-----	--------------------------------------------------

所属長による総合的なコメント  
東日本大震災以降、津波避難困難地域解消に市民の要望も多く寄せられており、避難場所への経路に対するの地域住民への周知はもちろん、発災時の混乱緩和、災害に対する啓発にも寄与し、減災のため効果的であると考えます。